

東京都中小企業収益動向調査

—平成19年度の収益動向と平成20年度の収益見通し—

19年度の増収企業は6.0ポイント減の38.3%

減益企業は54.8%と増益企業の3倍以上

20年度の収益見通しは、6割の企業が「悪化」を見込む

《概要》

- 平成19年度の売上高の状況は、増収企業が38.3%と前年度に比べ6.0ポイント減少した。平成15年度以降続いていた、増収企業の増加傾向は減少に転じた。
- 平成19年度の経常利益の状況は増益企業が16.7%と前年度に比べ4.6ポイント減少した。減益企業は54.8%と9.1ポイント増加し、増益企業の3倍以上となった。
- 経常利益増減の主な原因は、増益企業は「販売数量」が最も多く、減益企業は「原材料・仕入価格」が23.0%と目立つ。
- 平成19年度の採算状況は、黒字企業が3.4ポイント減の30.9%、赤字企業は4.8ポイント増の37.1%であった。
- 平成20年度の収益見通しは、「好転」が9.0%に対し、「悪化」は57.0%と6割の企業が悪化を見込んでいる。

＜付帯調査の回答企業数＞

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全 体	3875社	1404社	36.2%	小 規 模	1031社	459社	44.5%
製 造 業	1125社	435社	38.7%	中 小 規 模	617社	309社	50.1%
卸 売 業	875社	355社	40.6%	中 規 模	699社	352社	50.4%
小 売 業	875社	286社	32.7%	大 規 模	525社	251社	47.8%
サービス業	1000社	328社	32.8%	規 模 不 明	1003社	33社	3.3%

1. 平成19年度の売上高の状況

平成19年度の売上高が前年度よりも増加した企業（以下、「増収企業」）の割合は38.3%、前年度よりも減少した企業（以下、「減収企業」）は61.7%（前年度55.7%）であった。増収企業の割合は、平成15年度に40.0%となって以降、増加を続けてきたが、19年度は一転して30%台に低下した。

図表1 増収企業の推移（全体）

単位%

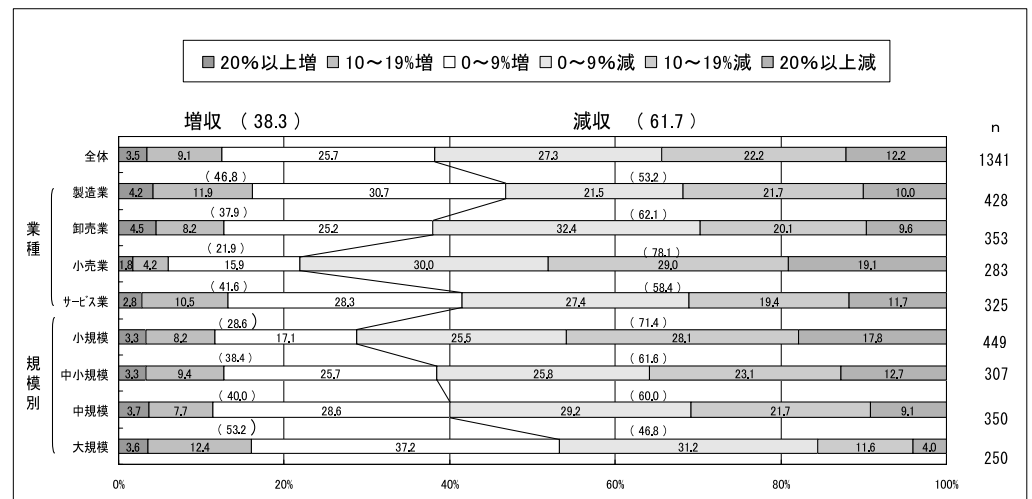
14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
32.6	40.0	40.6	43.8	44.3	38.3

増収企業の割合を業種別にみると、全ての業種で前年度よりも減少した。特に、卸売業は37.9%（前年度49.7%）と11.8ポイントの大幅な減少となった。製造業は46.8%（同50.9%）と4.1ポイント減、サービスも41.6%（同44.7%）と3.1ポイント減少した。小売業の増収企業は21.9%、減収企業は78.1%と厳しい状況が続く。

規模別にみると、増収企業は小規模が28.6%にとどまっているのに対し、大規模は53.2%と5割を超えている。

図表2 平成19年度の増収企業、減収企業の割合

単位%



＜注＞カッコ内は増収減収の合計：前年度の数値は割愛

2. 平成19年度の経常利益の状況

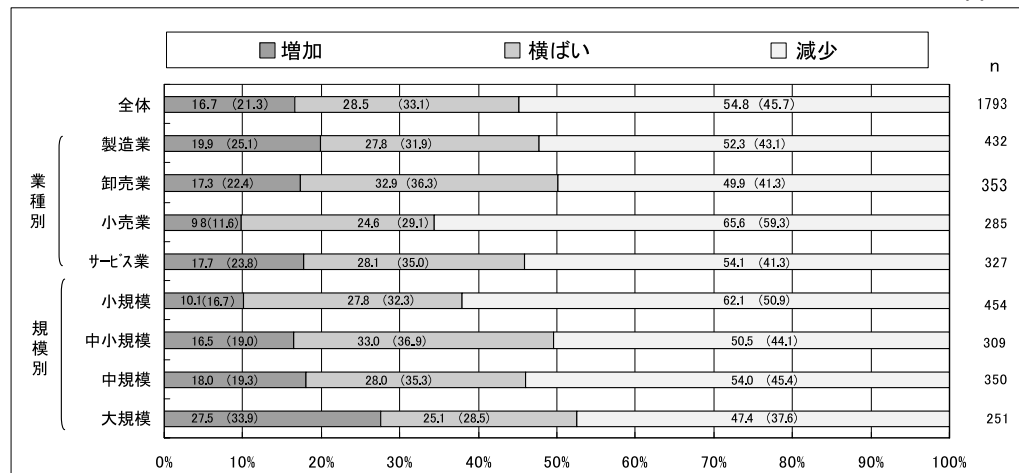
平成19年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下、「増益企業」）は16.7%にとどまった。一方、経常利益が減少した企業（以下、減益企業）は54.8%と増益企業の3倍以上となった。増益企業の割合は平成15年度の25.1%から減少が続き、19年度は前年度よりも4.6ポイントの減少となった。

図表3 増益企業、減益企業の推移

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
増益	20.9	25.1	22.0	21.2	21.3	16.7
減益	53.2	44.6	47.3	47.7	45.7	54.8

業種別に経常利益の状況を見ると、製造業は増益企業が19.9%と前年度に比べ5.2ポイント減少した。一方、減益企業は9.2ポイント増の52.3%となった。卸売業も増益企業が17.3%（5.1ポイント減）、減益企業は49.9%（8.6ポイント増）であった。小売業は増益企業が9.8%、減益企業は65.6%と厳しい状況が続く。サービス業は増益企業が17.7%（6.1ポイント減）、減益企業は54.1%（12.8ポイント増）となった。規模別でも全ての規模で減益企業が増加しており、小規模は減益企業が62.1%と11.2ポイント増、大規模でも47.4%と9.8ポイント増加した。

図表4 平成19年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

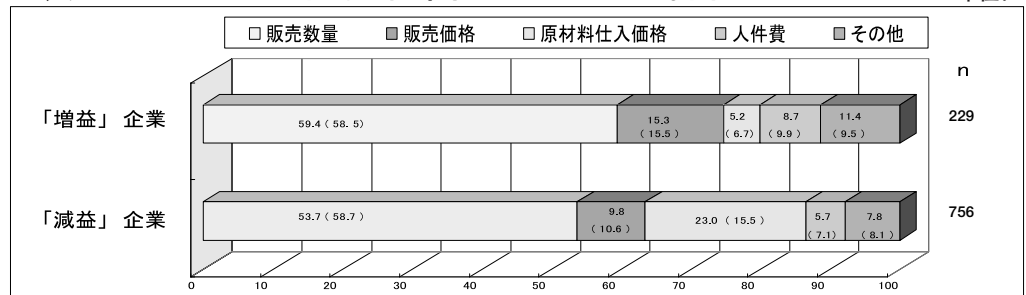


<注>カッコ内は前年度19年9月調査:四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある

3. 経常利益増減の主な原因

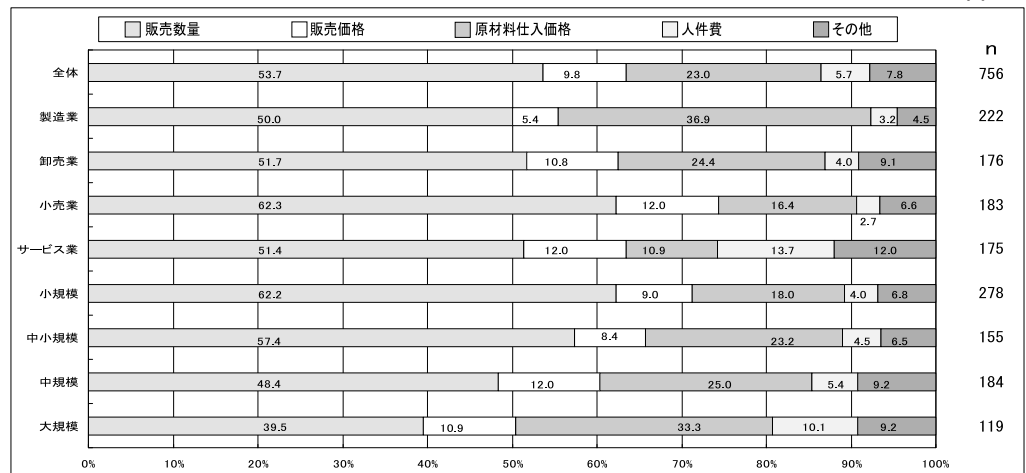
19年度の経常利益増減の主な原因は、増益企業では「販売数量」が59.4%と最も多く、「販売価格」が15.3%である。他方、減益企業では「販売数量」が53.7%、次いで「原材料・仕入価格」が23.0%となっている。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な原因



経常利益が減少した企業に対し、経常利益減少の主な原因を聞いた。業種別では各業種とも「販売数量」が最も多いが、製造業は「原材料・仕入価格」が36.9%と目立つ。小売業は「販売数量」が62.3%と多く、サービス業は「人件費」が13.7%とそれぞれ多くなっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて「販売数量」は減少し「原材料・仕入価格」が増加する。大規模の「販売数量」は39.5%と最も少なく、「原材料・仕入価格」は33.3%と最も多い。

図表6 経常利益減少の主な原因（業種別・規模別）



<注>四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある

4. 平成19年度の採算状況

平成19年度の採算状況は、黒字企業が30.9%、収支トントン32.0%、赤字企業は37.1%と赤字企業が黒字企業を上回った。黒字企業の割合は、17年度の29.7%を除いては30%以上を維持しており、19年度は3.4ポイント減少したものの、かろうじて30%台を維持した。

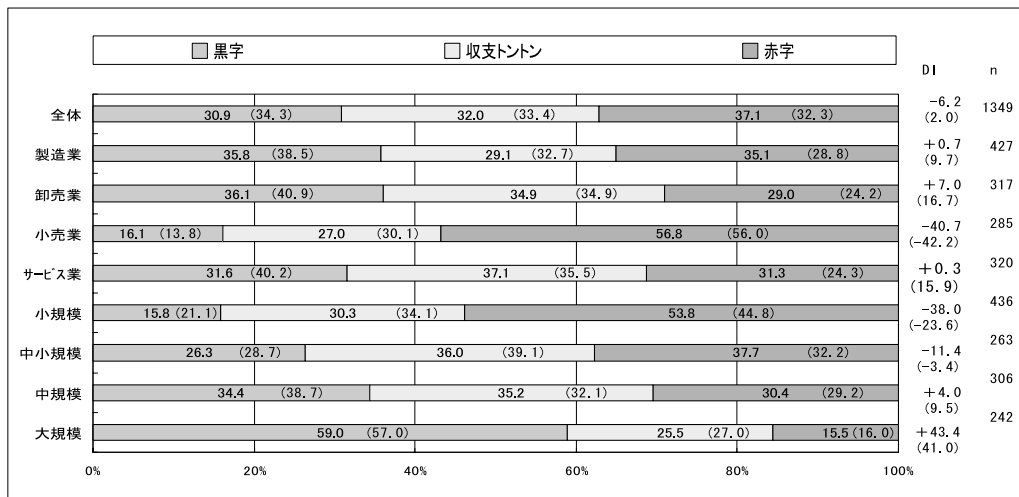
図表7 黒字企業、赤字企業の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
黒字企業	33.0	34.6	38.5	29.7	34.3	30.9
赤字企業	36.9	32.8	32.7	34.5	32.3	37.1

単位%

平成19年度の採算状況DI値(黒字企業－赤字企業)を業種別にみると卸売業は9.7ポイント減少したが+7.1と黒字企業が上回った。製造業は9.0ポイント減の+0.7、サービス業も15.6ポイント減の+0.3と、かろうじて黒字企業が赤字企業を上回った。小売業は赤字企業が6割を占めている。規模別では、小規模、中小規模は赤字企業の方が多く、中規模以上になると黒字企業の割合が多くなる。大規模は黒字企業が6割を占める。

図表8 平成19年度の採算状況(業種別・規模別)



<注>カッコ内の数字は前年度19年9月調査:四捨五入のため、合計が100にならない場合がある

5. 平成20年度の収益見通し

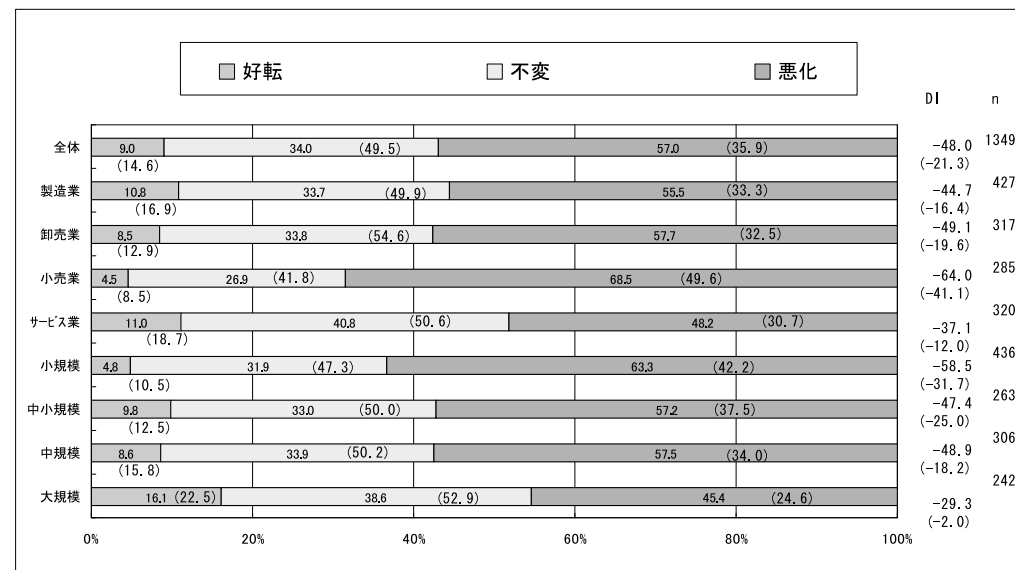
平成20年度の収益見通しについては、「好転」が9.0%(前年度14.6%)、「不変」34.0%(同49.5%)、「悪化」57.0%(同35.9%)と悪化を見込む企業が6割と厳しい見通しとなっている。

収益見通しDI(「好転」を見込む企業－「悪化」を見込む企業)を業種別でみると、卸売業が-49.1(29.5ポイント減)、製造業は-44.7(28.3ポイント減)、サービス業も-37.1(25.1ポイント減)、といずれも大幅に減少している。小売業は-64.0(22.9ポイント減)と厳しい水準からさらに悪化を見込んでいる。

規模別に収益見通しDI値をみると、小規模は-58.5であるのに対し、大規模は-29.3と規模が大きくなるに従い、収益見通しDI値は減少している。しかし、前述の採算状況で、黒字企業が6割を占めている大規模でもDI値は前期に比べ27.3ポイント減と厳しい見通しとなっている。

図表9 平成20年度の収益見通し(業種別・規模別)

単位%



<注>カッコ内の数字は前年度19年9月調査:四捨五入のため、合計が100にならない場合がある